

---

令和3年

# 3月の普及活動状況

---

## ダイジェスト版

～県下10農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

## 令和3年3月の普及活動状況ダイジェスト版

### 新たなブランドづくり

#### 郡上農林■スマート農業 オンラインセミナーにて実証プロジェクト成果を発表

3月3日開催された「岐阜県スマート農業オンラインセミナー」において、今年度取り組んだ「ひるがの高原だいこんスマート農業実証プロジェクト」の成果を農業普及課が発表した。

県主催の当セミナーに農業者や関係者ら約70名がリモートで参加した。農業普及課はプロジェクトで作成した紹介動画や、今年度実証に取り組んだスマート農業機械の実証結果について収集したデータを用いた報告を行った。関係機関と共に取り組んだ当プロジェクトでは、スマート農業のメリットや課題などが明らかとなり、次年度は夏だいこんの新たな営農技術体系確立に向け取組みを計画している。

農業普及課では、今後もスマート農業技術を生かして、ひるがの高原だいこん産地の振興を支援する。



【オンラインセミナーでの発表】

### 多様な担い手づくり

#### 革新支援センター■アグリ・エンジョイネット岐阜 解散及び感謝状贈呈

昭和38年11月13日に設立されたアグリ・エンジョイネット岐阜（設立当初の団体名：岐阜県農業婦人クラブ連合会）は、令和3月3月25日に臨時総会を開催し、同日解散した。

農山村における生活改善に始まり、今日の6次産業化の先駆けとなる農産加工活動に加え、近年は農山村に残る技術伝承活動を行ってきたが、高齢化と会員数の減少により県の連合会としての活動は終了することとなった。解散に際し、長年の活動に対し県から感謝状を贈呈した。今後は、各地域で6次産業化や技術伝承の取組みを実施する。



【県から感謝状の贈呈】

#### 岐阜農林■農福連携 農福連携岐阜地域連携会議

令和2年9月25日、農福連携岐阜地域連携会議を管内の市町・JA等関係機関や障がい者就業・生活支援センター、特別支援学校等25組織（会員39名）で設立した。

3月17日に第1回農福連携岐阜地域連携会議を岐阜県水産会館大会議室で開催し、会員等30名が出席した。農業普及課長は改めて会議の趣旨説明を行い、今後の活動協力をお願いした。次に、ぎふアグリチャレンジ支援センター農福連携推進室の谷口農福連携主任コーディネーターが、農福連携の推進について説明を行った後、各関係機関における取組状況について情報共有を行った。また、市町は現地での取組状況を報告し、障がい者就業・生活支援センター及び特別支援学校に対する就職に向けた情報提供の要望があった。農業に関心のある学生もおり、インターンシップ先の紹介も要望があった。最後に、瑞穂市で柿を生産する関谷英樹氏から事例発表があった。農福連携に関する意向アンケートをきっかけとして取り組みはじめたことや、障がい者の人が楽しく作業ができていることが、続けていくエネルギーとなっていることが紹介された。

次年度は情報共有に加え、現地視察を行う予定である。



【会議の様子】

## 西濃農林■安八町牧園芸組合 **産地のあり方について検討開始**

安八町牧地域はえだまめやホウレンソウ、だいこん等の栽培が盛んで、生産者 29 名が牧園芸組合に加入し、J Aを通じた市場出荷を行っている。しかし、年々生産者が減少するとともに高齢化が進み、産地の弱体化が危惧されている。

そのため農林事務所による企画で、当地域における園芸産地としての振興策について、J Aと安八町による協議を 3 月 15 日から開始した。会議では、産地の現状や課題等を情報共有するとともに、組合員を対象としたアンケートを実施することとし、その内容を検討した。

4 月に開催される組合の総会の際にアンケートを配布し、後継者の状況など現状を正確に把握して、今後の方針を検討していく。



【牧地域の園芸産地】

## 可茂農林■集落営農 **(農)北黒川営農の設立総会**

2 月 28 日に白川町黒川の北黒川公民館にて、農事組合法人北黒川営農の設立総会が開催された。

白川町黒川の柿反地区では、平成 29 年から柿反営農組合が集落営農組織として地域の水田耕作を担ってきた。令和元年度から法人化に向けた話し合いを行い、この度、農事組合法人北黒川営農の設立に至った。今後は柿反地区約 17ha の農地について農地中間管理機構を通じて同法人に利用権設定し、令和 3 年産から水稻栽培を開始する予定である。

農林事務所は、毎月 1 回開催される発起人会へ出席し、関係機関と連携しながら法人化の支援を行ってきており、今後も、円滑に農業経営が継続できるよう支援する。



【一致団結する発起人】

## 東濃農林■水稻担い手 **新たな法人支援**

瑞浪市内の水稻担い手農家は農業経営者サポート事業を活用し、司法書士、税理士などの専門家から支援を得て、2 月に法人化した。

3 月 17 日、当法人の支援会議を開催した。同事業により、ぎふアグリチャレンジ支援センターを通じて派遣された中小企業診断士が、経営の現状分析結果等の説明を行い、経営課題と改善方針の検討を行った。また、法人化後も社会保険労務士から労務環境を整えるための知識を得る場を持つこととなった。

農林事務所としては、今後担い手農家に対して経営改善のために必要な知識や情報を提供する場づくりなどの支援を行うとともに、このような事例の地域への波及を目指してゆく。



【法人化支援会議】

## 下呂農林■水稻担い手 **新たな営農法人「(農)乗政営農」が発足**

下呂市乗政地区の「乗政機械化営農組合」では、将来の営農活動体制の強化を図るため、新たに農事組合法人に移行する方針を昨年夏に決定した。

新法人の設立に向けた話し合いが継続され、3 月 6 日に乗政公民館において新法人の設立総会が開催された。総会では法人設立に関する事項や定款、役員等の議案が全会一致ですべて承認され、12 名の組合員による「農事組合法人乗政営農」が新たに発足した。

農業普及課は農業革新支援センターの助言・協力を得ながら、下呂市、J Aひだ等の関係機関と連携し、これまで十数回に及ぶ法人設立に向けた話し合いの場における助言や、設立準備に関する発起人からの様々な相談に対応してきた。今後も地域の重要な担い手としての新法人の運営や営農活動への支援を継続する。



【設立総会の様子】



## 飛騨農林■女性起業グループ **ミニあねさフェアの開催**

飛騨の女性起業グループの団体である「ひだあねさ特産グループ」が3月6日～7日の2日間、「ミニあねさフェア」を開催した。

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、例年より規模を縮小し、感染対策を行いながら開催した。会員9グループの加工食品や手芸品、農産物など、主要な商品を販売し、大盛況の2日間となった。コロナ禍で各種イベントが中止となり対面販売する機会が減っていた中、消費者の顔を見て生の声を聞きながら販売することのできる貴重な機会となり、会員も積極的に商品をPRしていた。

農業普及課では、引き続きひだあねさ特産グループの活動を支援していく。



【フェアで接客する会員】

## 売れるブランドづくり

### 中濃農林■ゆず **「上之保ゆず研究会」の発足**

農業普及課では、昨年度末に策定した産地のビジョンである「かみのほゆず産地方針」に基づき、ゆずの出荷量増大に取り組んでいる。

3月12日、出荷量増大の一手段として上之保ゆず研究会を発足させた。この研究会は、栽培技術の向上を通じて良品質なゆずを生産・出荷し、農家所得向上を図ることを目的としている。第1回目の研究会当日は、農業普及課から農薬実証ほの報告等を行った後、規約や役員選出方法について合意した。

農業普及課では、上之保ゆず研究会の活動を支援し、地域のゆず生産を担う農家を育成していく。



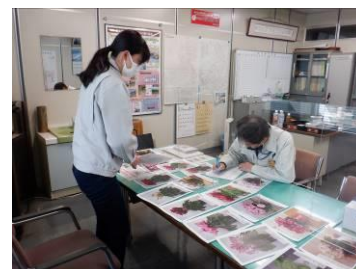
【研究会の様子】

### 恵那農林■花き **シクラメンモニター日持ちコンテストの審査を実施！**

3月5日に、シクラメンモニター日持ちコンテストの審査を実施した。恵那花き研究会では、毎年シクラメンモニター販売を実施しており、モニターに併せて2カ月後の日持ち状況を競い合う、日持ちコンテストを平成29年度から実施している。

今年度はシクラメン日持ちコンテストに39名から56点の申し込みがあり、参加者数は昨年比177%、申し込み点数は昨年比147%であった。恵那花き研究会長、中津川・恵那市、研究機関、農林事務所等で審査会を構成し、参加者が撮影したシクラメンの写真で花たちの数や色、株のバランスなどを審査した。知事賞等受賞者を決定し、表彰状・副賞の授与やインタビューを実施する予定である。

農業普及課では今後も恵那地域のシクラメン産地を維持していくため、恵那花き研究会の活動支援を継続していく。



【応募写真の審査】

## 住みよい農村づくり

### 揖斐農林■揖斐郡3町、JAとの連携 **「営農連携会議」を開催～関係機関で次年度計画検討～**

新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の策定に伴い、農業普及課では、揖斐農業が新たな時代に向け、維持発展できるよう支援するため、5年ごとに普及指導基本計画書を策定している。

3月4日に各町とJAで基本計画及び次年度計画について検討会を行い、農業普及課から「普及指導計画」の課題や指導事項、達成目標等を説明した。各機関からは次年度の事業について情報提供された。また、担い手育成、清流GAP、スマート農業、ブランド農産物の推進、鳥獣害対策などの取り組みについて意見交換を行った。

今後も農業普及課は、関係機関と連携し、揖斐地域ならではの普及活動を展開する。



【町・JAとの会議の様子】